

日本大学学生生徒等総合保障制度は ご卒業までの安心をお届けします！

最近多い
事故です！

《 およそ6分に1件の割合で、自転車事故が発生しています!!* 》

加害者になってしまうと、高額な賠償金を請求されることがあります！

※一般社団法人日本損害保険協会「自転車事故への備えに関するチラシ・全国版」より

被保険者(加入学生)または同居の親族などが誤って他人にケガをさせたり、他人の物を壊したり、誤って線路に立ち入ったことなどにより電車等を運行不能にさせたこと等によって、法律上の損害賠償責任を負担することになった場合、補償します。

(例)自転車で走行中、歩行者にケガをさせ、相手に後遺障害が残ってしまった。

賠償金 **1億5千万円▶全額補償**



(注) 2023年4月1日よりヘルメットの着用が努力義務となりました。

扶養者の方に
万一のことがあった場合

事故の発生時の日以降、学資費用保険金で
毎年の授業料を補償します。

※卒業までに支払った学費を、学資費用保険金額を限度に補償。

扶養者の事故(ケガの場合)
1年生の4月30日の事故の場合

お支払い例
*KS5プランに3年間一時払でご加入
1年生の4月30日に扶養者の事故(ケガ)が起きた場合
【実際にかかった費用】●授業料(年間実額):80万円



卒業までに 合計 **400万円のお支払い**

ご加入方法・ご加入内容のご変更などに関するお問い合わせ

取扱
代理店

学校法人 日本大学 日本大学キャンパスサポートオフィス

[住所] 〒102-8275 東京都千代田区九段南四丁目8番24号 [FAX] 03-5275-8155

TEL **03-5275-8008**

受付時間:平日の午前10時から午後5時まで(土、日、祝日、12/25~1/5を除きます。)

引受保険会社

損害保険ジャパン株式会社 南東京支店 法人支社

[住所] 〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 損保ジャパン本社ビル

[TEL] **03-3349-6047** 受付時間:平日の午前9時から午後5時まで(土、日、祝日、12/30~1/4を除きます。)

2つのお申込方法

*詳しくは9ページをご確認ください。

1 簡単・便利な
WEBシステム

2 同封の
加入依頼書兼払込取扱票

万一の事故のとき! 事故受付対応窓口(保険金請求はこちら)

事故が起きた場合は、ただちに損保ジャパン、取扱代理店
または右記事故サポートセンターまでご連絡ください。

事故サポートセンター 24時間
365日
事故受付 **0120-727-110**

■取扱代理店は引受保険会社との委託契約に基づき、お客さまからの告知の受領、保険契約の締結・管理業務等の代理業務を行っております。したがって、取扱代理店とご締結いただいた有効に成立したご契約につきましては、引受保険会社と直接契約されたものになります。
■このパンフレットは概要を説明したものです。詳細につきましては、ご契約者である団体の代表者の方にお渡ししております約款等に記載しています。必要に応じて、団体までご請求いただくか、損保ジャパン公式ウェブサイト(https://www.sompo-japan.co.jp/)でご参照ください(ご契約内容が異なっていたり、公式ウェブサイトに約款・ご契約のしおりを掲載していない商品もあります。)。ご不明点等がある場合には、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

DMなどにて類似のパンフレットなどが配布されることがありますが、本学とは関係ありませんのでご注意ください。

承認番号 SJ23-07914 作成日 2023年9月25日

ご入学・ご進学・ご進級の皆さまへ(保護者の皆さまへ)

保存版 ご卒業まで
保存ください!

2024年度

日本大学 公認

日本大学学生生徒等 総合保障制度



自主創造
日本大学

団体割引 適用

25%OFF

< 傷害総合保険 >

専門学校生は年間**9,383円**から 通信教育部生は年間**8,875円**から
弁護士費用、法律相談・書類作成費用の補償セットプランに加入できます。

(KD5プラン3年間一時払の場合・D5プラン4年間一時払の場合)

POINT 自転車保険義務化条例に
対応した補償

24時間365日補償

WEB申込なら振込手数料不要!

個人賠償責任の補償

臨床実習中の
針刺し事故等の補償

お申込締切日

〈第一次締切日〉2024年3月8日(金)
〈最終締切日〉2024年3月31日(日)

なるべく入学手続きと同時に申し込んでください。
最終締切日を過ぎてもご加入は可能です。下記
取扱代理店までお問い合わせください。

(注) 2023年4月1日よりヘルメットの着用が努力義務となりました。

アルバイト・インターンシップ中
の事故の補償

地震によるケガ・熱中症の補償

2つのお申込方法

1 WEB スマホ・タブレットで簡単申込!
(2024年1月9日から申込可能)

①2次元コードよりアクセスして
お申込の手続きをお願いします。
②後日、払込票が届きますので
スマホ決済アプリまたは
お近くのコンビニにて払込ください。



2 ゆうちょ銀行・郵便局

同封の加入依頼書兼払込取扱票にご記入いただき
お近くのゆうちょ銀行・郵便局にて払込ください。
※ゆうちょ銀行・郵便局の場合、営業日・営業
時間をご確認ください。

学資費用の補償

弁護士費用、法律相談
・書類作成費用の補償

POINT ノート
パソコン・
タブレット対象
携行品損害
の補償

<対象一覧> このパンフレットは下記に所属される方が対象となります。

通信教育部

専門学校

医学部附属看護専門学校/歯学部附属歯科技工専門学校/歯学部附属歯科衛生専門学校/松戸歯学部附属歯科衛生専門学校

■この保険は学校法人日本大学をご契約者とし、学校法人日本大学の学生を被保険者(保険の対象となる方)とする傷害総合保険の団体契約です。加入者(保険料負担者)は、保護者(または学生本人)となります。
※「傷害総合保険ご契約のしおり」、保険証券はご契約者(学校法人日本大学)にお渡しします。

【前年度も傷害総合保険にご加入の皆さまへ】

2023年10月1日以降に保険期間が開始するご契約について、学生生活用財産補償および弁護士費用補償の補償内容等の改定を行なっています。更新に際し、改定後の内容にてご案内しますので、必ず本パンフレットをご確認いただいたうえで、お申込みくださいますようお願いいたします。

校門外やDM等で案内されている類似の補償制度は、日本大学と一切関係ありません。ご加入の際は間違いなきようご注意ください。

取扱代理店



学校法人 日本大学
日本大学キャンパスサポートオフィス

引受保険会社



損害保険ジャパン株式会社

制度の特長

特長1 さらに安心

個人賠償責任補償は自転車事故やインターンシップ中の損害賠償責任も補償

Table with 6 columns: 日常生活, アルバイト中, インターンシップ中, 管理下中の受託品損害, 記録情報損壊, and 日本大学総合保障制度/一般的な個人賠償責任保険.

インターンシップ先より保険証券の提出を求められた場合は、加入者証のコピーを提出してください。

特長2 お得な保障制度

保険料は団体割引25% 個人で加入するより割安です。

特長4 学生生活に安心を

授業料などの他、実態に合わせた学資費用補償

NEW 特長6 GIGASCHOOL構想対応

ノートパソコンやタブレット端末も対象とした携行品損害の補償

特長3 さまざまな補償

天災危険(地震、噴火またはこれらによる津波)によるケガや熱中症・食中毒も補償

特長5 法的トラブルへの備え

弁護士費用、法律相談・書類作成費用も補償

補償内容一覧

保険金のお支払方法等重要な事項は、12ページ以降に記載されていますので必ずご確認ください。

扶養者*1の方に万一のことがあった場合の補償

1 ケガによる育英費用の補償

扶養者の方が事故により、死亡・重度後遺障害が生じた場合に保険金額の全額をお支払いします。

2 ケガによる学資費用の補償

扶養者の方が事故により、死亡・重度後遺障害が生じ、授業料などを負担された場合にその実費を保険金額を限度にお支払いします。

3 病気による学資費用の補償

扶養者の方が、病気により亡くなられた場合、授業料などの実費を保険金額を限度にお支払いします。

お子さま本人に万一のことがあった場合の補償

4 ケガの補償

お子さま本人がケガにより、死亡・後遺障害が生じた場合、入院・手術・通院した場合に補償します。

学校でのケガ, 日常生活でのケガ, 交通事故によるケガ, レジャー・スポーツ中のケガ

5 病気の補償

お子さま本人が病気により、入院・手術した場合に補償します。

看護師や歯科衛生士・歯科技工士を目指す学生に必須の補償です。

7 感染予防措置・治療費用の補償

臨床実習中の針刺し事故等により、学生に感染のおそれが生じた場合の予防措置にかかる費用、または感染のうえ発症した場合の治療に要する費用を補償します。

自宅外通学のお子さま*7のための補償

11 借家人賠償責任の補償

一人暮らしや下宿をしているお子さまが借用している戸室を壊したり、汚したりして、貸主に法律上の損害賠償責任を負担することになった場合に補償します。

下宿先のアパートで誤って火災を起こしてしまった。

*ご注意：風水災による損害はお支払い対象外です。風水災による補償を必要とされる方は、別途火災保険にご加入ください。

6 携行品損害の補償

SS5・SB5・KS5・KB5プランに加入の方が対象

※自己負担額：1事故につき3,000円
お子さま本人の身の回り品が、居住する建物外において盗まれたり、偶然な事故により破損した場合に補償されます。

GIGASCHOOL構想対応

お子さま本人のノートパソコンやタブレット端末*を落として破損させてしまった。

旅行中に誤ってカメラを落として壊してしまった。

8 救援者費用の補償

お子さま本人が遭難などで行方不明になった場合に救援活動にかかった費用を補償します。

お子さまが旅行中、事故で行方不明になり、ご家族が現地に向かうための交通費を負担した。

12 生活用動産の補償

一人暮らしや下宿をしているお子さまが所有している生活用動産が、火災、爆発、破損、盗難などによって損害を受けた場合に補償します。

カメラを床に落とし壊してしまった。

9 賠償責任の補償

被保険者ご本人(お子さま), 同居の親族(父・母・兄弟・祖父・祖母など)

自転車保険義務化条例に対応した補償
他人にケガをさせたり、他人の物を壊したり、誤って線路に立ち入ったことなどにより電車等を運行不能にさせたこと等によって、法律上の損害賠償責任を負担することになった場合に補償します。

自転車運転中、他人とぶつかりケガをさせてしまった。
友人のタブレット端末を落として破損してしまった。

アルバイト、インターンシップ中の損害賠償責任も補償します。

情報機器などに記録された情報を損壊した場合も補償します。
管理下中の受託品の破損などによる損害賠償責任も補償します。

示談交渉サービスをセット
賠償責任保険金のお支払対象となる賠償事故(日本国内において発生した事故にかぎります。)

*スポーツ中の事故においては、スポーツの性質上、ケガ等の事故の発生が想定されることから、相手への法律上の損害賠償が発生しない場合があります。

13 熱中症の補償

日射または熱射により、死亡・後遺障害が生じた場合、入院・手術・通院した場合に補償します。

クラブ活動でランニング中に熱中症で倒れて入院した。

14 食中毒の補償

細菌性食中毒またはウイルス性食中毒により、死亡・後遺障害が生じた場合、入院・手術・通院した場合に補償します。

食中毒になり入院した。

10 弁護士費用の補償

お子さま本人が法的トラブルにあった場合、弁護士等への委任、法律相談・書類作成の費用を補償します。

1 被害事故

路上歩行中に他人が運転する自転車に追突され、ケガをした。
インターネット通販の会社から、本物と偽られて、偽物のブランド品を売りつけられた。

近所の飼い犬が子どもに襲いかかり、ケガをした。(注) 2023年4月1日よりヘルメットの着用が努力義務となりました。

2 人格権侵害

ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)上でいじめない誹謗中傷にあい、精神的苦痛を受けた。
電車で痴漢被害を受けた。
昔の交際相手からストーーカー行為をされている。
子どもがいじめにあい、登校拒否の状態になった。

15 天災危険の補償

地震、噴火またはこれらによる津波により、死亡・後遺障害が生じた場合、入院・手術・通院した場合に補償します。

地震が原因で倒れてきた壁にぶつかりケガをして通院した。

*上記事故により扶養者の方が死亡・重度後遺障害が生じた場合には育英費用・学資費用をお支払いします。

16 特定の感染症の補償

O-157などの特定感染症により、後遺障害が生じた場合、入院・通院した場合に補償します。

*1 「扶養者」とはお子さま本人の親権者で、生活費・学業費用を負担し、お子さま本人の生計を支えている方をいいます。
*2 感染とは、急激、偶然かつ外来の事由により外傷を被ったことに起因して病原体がその体内に侵入することをいいます。
*3 同様の事例でも自動車または原動機付自転車による被害事故に関するトラブル...



日本大学だけの
安心サポート！

法律相談・弁護士費用も補償します！

次の2つの法的トラブルにあったときの弁護士費用をサポートします。

被保険者(お子さま)ご本人が遭遇されたトラブルが対象となります。

① 被害事故

- 路上歩行中に他人が運転する自転車に追突され、ケガをした。
- インターネット通販の会社から、本物と偽られて、偽物のブランド品を売りつけられた。
- 近所の飼いかつがこどもに襲いかかり、ケガをした。



(注) 2023年4月1日よりヘルメットの着用が努力義務となりました。

✕ 以下のようなトラブルは
保険金のお支払いの対象になりません。

- 自動車または原動機付自転車による被害事故に関するトラブル
- 借金または借金の利息の過払請求に関するトラブル
- 医療ミスによる被害事故に関するトラブル
- 顧客や取引先等から被った職務遂行上の精神的苦痛に関するトラブル
- 騒音、振動、悪臭、日照不足による被害事故または人格権侵害に関するトラブル
- などの

② 人格権侵害^(※)

- こどもがいじめにあい、登校拒否の状態になった。
- ソーシャルネットワークサービス(SNS)上でいじめない誹謗中傷にあい、精神的苦痛を受けた。
- 昔の交際相手からストーカー行為をされている。
- 電車で痴漢被害を受けた。



(※) 人格権侵害に関するトラブルの場合は、警察等の公的機関または学校等の相談窓口等への届出等を行い、その事実を客観的に証明できるトラブルにかぎります。

金銭的な負担を軽減し、安心して法的トラブルを解決することができます。



相談できる弁護士が身近にいても安心！「弁護士紹介サービス」

保険金のお支払いの対象となる場合で弁護士の紹介をご希望の際は、担当の損保ジャパン保険金サービス課へご連絡ください。お客さまから依頼を受けた損保ジャパンが、日本弁護士連合会を通じて各地の弁護士会に弁護士紹介を依頼し、お客さまに弁護士をご紹介します。

2つの保険金で気になる費用をしっかりサポートします。

国内補償^(※)

1 弁護士費用保険金

弁護士等へのトラブル解決の委任を行う時に負担した弁護士費用を補償します。

■保険金額
(保険期間1年間につき)
通算 **100万円** 限度

■お支払いする保険金の額

1つのトラブルに関する弁護士等への委任にかかった費用 × (100% - 自己負担割合 10%)

2 法律相談・書類作成費用保険金

弁護士等および行政書士へ法律相談・書類作成の依頼を行うときに負担した法律相談・書類作成費用を補償します。

■保険金額
(保険期間1年間につき)
通算 **10万円** 限度

■お支払いする保険金の額

1つのトラブルに関する法律相談・書類作成にかかった費用 - 自己負担額(免責金額) **1,000円**

(※) 日本国内の法令に基づき解決するトラブルが対象となります。⚠️ いずれの保険金も、弁護士等への委任または法律相談・書類作成依頼の前に、損保ジャパンの事前の同意が必要となります。

お支払事例(人格権侵害に関するトラブル)

昔の交際相手にストーカー被害を受けている。自分だけで対応するのは怖いので、弁護士に間に入ってもらい交渉を行った。2回の話し合いの末、本当に嫌がっていることを相手が理解し、今後はつきまとわないと約束してくれたため、合意書面を作成した。

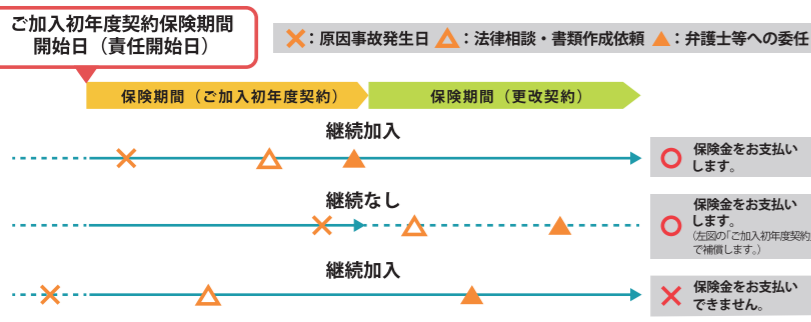
弁護士等への委任にかかった費用 **40万円** (着手金 15万円、報酬金 25万円) → 弁護士費用保険金のお支払額 40万円 × (100% - 10%(自己負担割合)) = **36万円**

法律相談・書類作成にかかった費用 **1万円** → 法律相談・書類作成費用保険金のお支払額 1万円 - 1,000円(自己負担額) = **9,000円**

合計 **36万9,000円** をお支払い

(注) 保険金のお支払方法等重要な事項は、「この保険のあらまし」以降に記載されていますので、必ずご確認ください。

弁護士費用補償に関する保険責任について



■ 保険期間中に原因事故が発生した場合に、保険金をお支払いします。

■ 保険責任は保険期間開始日の午前0時に始まり、ご加入初年度の保険期間の開始時(中途加入の場合は中途加入時)より前に、保険金請求権者が原因事故の発生するおそれが生じたことを知っていた場合等は、保険金をお支払いできません。

■ 同一のトラブルに起因して行われた一連の弁護士等への委任または弁護士等および行政書士への法律相談・書類作成依頼は、弁護士等への委任もしくは弁護士等および行政書士への法律相談・書類作成依頼の回数または当事者の人数等にかかわらず、それぞれ1つの弁護士等への委任または弁護士等および行政書士への法律相談・書類作成依頼とみなし、保険金がお支払される最初の弁護士等への委任または弁護士等および行政書士への法律相談・書類作成依頼が行われた時に一連の弁護士等への委任および弁護士等および行政書士への法律相談・書類作成依頼が行われたものとして、保険金の限度額を適用します。

実際にあった補償事例

事例1 扶養者の方に万一のことがあった場合の補償

大学1年生の夏に、扶養者である父親が突然の病気で亡くなったため、学生ご本人が授業料として後期分40万円を学校へ支払った。



疾病学資費用保険金80万円(限度)タイプ(KS5・KA5・KB5・KE5)にご加入の方の補償事例

疾病学資費用保険金
* 1年につき 80万円(限度)

POINT 3年間一時払で加入していたので卒業まで
保険金支払額 ▶ **200万円**
1年生後期分40万円 + 2~3年生80万円 × 2年間

1年間一時払で加入の場合 後期分40万円
2年生以降の授業料の補償はありません

事例2 お子さま本人の法的トラブルの補償

SNSに誹謗中傷する内容を書き込まれ精神的苦痛を受け弁護士に相談した。加害者側に誠意ある対応をしてもらえないため弁護士に委任。最終的に満足いく賠償金を受けとることができた。



法律相談・書類作成費用10万円(限度)、弁護士委任費用100万円(限度)タイプ全プランにご加入の方の補償事例

法律相談にかかった費用40万円(着手金15万円、報酬金25万円)の場合

法律相談・書類作成費用保険金
1万円-1,000円(自己負担額) = **9,000円**

弁護士委任費用保険金
40万円 × (100% - 10%(自己負担割合)) = **36万円**

保険金支払額 ▶ **36.9万円**

事例3 お子さま本人の賠償責任の補償

学生ご本人が自転車で走行中、歩行者(当時62歳)にぶつかり転倒させてしまった。脳挫傷、頭蓋骨骨折等で意識が戻らず、裁判の結果9,521万円で和解した。

最近多い事例です！



賠償責任保険金3億円(限度)・2億円(限度)タイプ全プランにご加入の方の補償事例

個人賠償責任保険金
* 3億円(限度)(SS5・B5・SB5・F5・KS5・KA5・KB5・KE5)
* 2億円(限度)(D5・H5・KD5・KH5)

保険金支払額 ▶ **9,521万円**

(注) 2023年4月1日よりヘルメットの着用が努力義務となりました。

事例4 お子さま本人の賠償責任の補償

学生ご本人がインターンシップ活動中に受入先企業のパソコンを壊してしまい、パソコン内のデータも消去してしまった。



賠償責任保険金3億円(限度)・2億円(限度)タイプ全プランにご加入の方の補償事例

個人賠償責任保険金
* 3億円(限度)(SS5・B5・SB5・F5・KS5・KA5・KB5・KE5)
* 2億円(限度)(D5・H5・KD5・KH5)

保険金支払額 ▶ **500万円**

※情報機器などに記録された情報の損害については、1回の事故につき損害賠償金は500万円を限度とします。

事例5 お子さま本人のケガの補償

学生ご本人が部活中に転倒し、骨折をした。2週間入院し、手術も行った。退院後、20日間通院した。



入院保険金日額5,000円タイプ(SS5・SB5・KS5・KB5)にご加入の方の補償事例

入院保険金
入院日額(5,000円) × 14日 = 7万円
手術保険金
入院日額(5,000円) × 20倍(入院時) = 10万円
通院保険金
通院日額(3,000円) × 20日 = 6万円

保険金支払額 ▶ **23万円**

事例6 お子さま本人の病気の補償

学生ご本人が腸閉塞になり、3週間入院し、手術も行った。



疾病入院保険金日額5,000円タイプ(SS5・SB5・KS5・KB5)にご加入の方の補償事例

疾病入院保険金
5,000円 × 21日 = 10.5万円
疾病手術保険金
5,000円 × 20倍(入院時) = 10万円

保険金支払額 ▶ **20.5万円**

※上記は事例であり、実際のお支払いは事故状況・損害の内容によって異なります。

保険期間と保険金額・保険料

団体割引 25%適用!

(感染予防措置・治療費用保険料には団体割引25%が適用されません)

保険開始日 2024年4月1日 午前0時から

[職種級別A級・特定感染症危険補償特約・熱 中症危険補償特約・天災危険補償特約・入院保険金支払限度日数変更特約(180日)・手術保険金倍率変更特約および重大手術保険金倍率変更特約セット]
 ●不動産会社などで下記⑩借家人賠償責任の補償[⑩借家人賠償責任の補償][⑩借家人賠償責任の補償]を別途補償されている自宅外通学のお子さまは、自宅通学生用プランからお選びください。

保険期間	4年間	2028年 4月1日 午後4時まで
	3年間	2027年 4月1日 午後4時まで
	2年間	2026年 4月1日 午後4時まで
	1年間	2025年 4月1日 午後4時まで

※学業費用補償特約の支払対象期間は、各「満了日」前日の3月31日までとなります。

適用プラン	左記補償に含まれる特約	通信教育部の方					専門学校の方						
		SS5 プラン	B5 プラン	D5 プラン	SB5 プラン	F5 プラン	H5 プラン	KS5 プラン	KA5 プラン	KD5 プラン	KB5 プラン	KE5 プラン	KH5 プラン
扶養者の方に 万一のことが あった場合の 補償	① 育英費用(ケガ)	扶養者の方がケガにより亡くなられた場合や所定の重度後遺障害が生じた場合に一時金をお支払いします。											
	② 学資費用(ケガ)	扶養者の方がケガにより亡くなられた場合や所定の重度後遺障害が生じた場合に授業料などの学資費用をお支払いします。											
	③ 疾病学資費用(病気)	扶養者の方が病気により亡くなられた場合に授業料などの学資費用をお支払いします。											
学生 本人の ケガの補償	④ 死亡・後遺障害	学生本人が、ケガで亡くなられたり後遺障害が生じた場合にお支払いします。											
	④ 入院保険金日額	学生本人がケガで入院された場合にお支払いします。											
	④ 手術	学生本人がケガにより所定の手術を受けられた場合にお支払いします。											
学生 本人の 病気の補償	⑤ 通院保険金日額	学生本人がケガで通院された場合にお支払いします。											
	⑤ 疾病入院保険金日額	学生本人が病気で入院された場合にお支払いします。											
NEW 自宅外通学生用プラン 学生 本人の補償	⑥ 疾病手術	学生本人が病気により所定の手術を受けられた場合にお支払いします。											
	⑥ 携行品損害	学生本人の身の回り品が自宅外において盗まれたり、偶然な事故により破損した場合に補償されます。 ノートパソコン・タブレット対象											
学生 本人の補償	⑦ 感染予防措置・治療費用の補償*	臨床実習中の針刺し事故等により、学生に感染のおそれが生じた場合の予防措置にかかる費用、または感染のうえ発症した場合の治療に要する費用を補償。 *ご注意ください 通信教育部の方用プラン(SS5・B5・D5・SB5・F5・H5)は対象となりません。											
学生 本人の補償	⑧ 救援者費用	学生本人の遭難などで救援活動にかかった費用をお支払いします。											
学生本人と 家族の補償	⑨ 個人賠償責任 示談交渉サービス付き	他人にケガをさせたり、他人の物を壊したり、誤って線路上に立ち入ったことなどにより電車等を運行不能にさせた場合に補償します。 *学生と同層のご家族も補償されます。											
学生 本人の補償	⑩ 弁護士費用の補償	学生本人が法的トラブルにあった場合、弁護士等への委任または法律相談・書類作成費用を補償します。											
自宅外学生 本人の ための補償	⑪ 借家人賠償責任	下宿している学生が借用している戸室を壊したり、汚したりして、賃主に法律上の損害賠償責任を負担することになった場合に補償します。(自己負担額:なし)											
	⑫ 学生生活用財産	学生が所有している生活用財産が火災、盗難などにより損害を受けた場合にお支払いします。 *ご注意ください 自宅通学生用プラン(SS5・B5・D5・KS5・KA5・KD5)は対象となりません。											

全期一時払契約でのご加入がおすすめです!
 詳細はP.8よくあるご質問のQ4をご確認ください。
 全期一時払契約の場合、卒業までの学資費用が補償されます!

4年間一時払*	82,560円	45,160円	35,500円	98,540円	61,140円	48,120円	77,360円	48,580円	28,150円	89,660円	60,880円	37,860円
3年間一時払*	62,550円	33,770円	27,400円	74,850円	46,070円	37,110円	50,090円	29,930円	19,780円	58,690円	38,530円	26,570円
2年間一時払*	43,120円	22,960円	19,280円	51,720円	31,560円	26,070円	26,200円	14,700円	11,390円	31,120円	19,620円	15,280円
1年間一時払*	24,280円	12,780円	11,140円	29,200円	17,700円	15,030円						

※振込金額は制度運営費300円を含みます。 制度運営費は、この保険制度の運営に必要な費用(事務手続き費用等)に充当するための費用です。
 ●「-」は補償されませんのでご注意ください。 ●保険料は被保険者(保険の対象となる方:学生本人)の職種級別によって異なります。記載も同じ保険料です。ただし、学生が職種級別B級*のアルバイトや職業に従事される場合は保険料が異なりますので、パンフレット記載の取扱代金を含みます。)、木・竹・草・つる製品製造業者、建設業者など(告知していたらご職業・職種が事実と反する場合、ご契約を解除し、保費に合算して、学資費用保険金額を限度とします。 ●保険料のうち、疾病保険特約保険料については介護医療保険控除の対象となります。
 ●賠償責任の補償の被保険者(保険の対象となる方)の範囲につきましては、12ページ以降をご覧ください。 *感染予防措置・治療費用のお支払いにあたっては、臨床実習中の事故と感染の相当因果関係を証明する医師の診断書等の書類をご提出いただく必要があります。 ●賠償責任の補償の被保険者(保険の対象となる方)の範囲につきましては、12ページ以降をご覧ください。 *感染予防措置・治療費用のお支払いにあたっては、臨床実習中の事故と感染の相当因果関係を証明する医師の診断書等の書類をご提出いただく必要があります。

よくあるご質問

ご参考にさせていただき、ぜひ本制度加入をご検討ください!

どのようにプランを選べばよいのでしょうか?

以下のフローチャートを参考にお選びください

Q01

通信教育部の学生の方

学資費用のお支払いは必要ですか? ※学費を自分で支払われる方は「いいえ」をご選択ください。

はい → SS5プラン, SB5プラン, B5プラン, F5プラン, D5プラン, H5プラン

いいえ → KS5プラン, KA5プラン, KD5プラン, KB5プラン, KE5プラン, KH5プラン

専門学校の方

扶養者の病気死亡による学資費用のお支払いは必要ですか?

はい → KS5プラン, KB5プラン, KA5プラン, KE5プラン, KD5プラン, KH5プラン

いいえ → SS5プラン, SB5プラン, B5プラン, F5プラン, D5プラン, H5プラン

各プランの補償内容・保険料はP.6-7をご覧ください。

Q02

A02

既に他の保険契約に加入しています。重複して保険金は支払われるのでしょうか?

以下の補償については重複してお支払いがされない場合がございます。
 ②学資費用(ケガ)、③疾病学資費用(病気)、⑥携行品損害、⑦感染予防措置・治療費用の補償、⑧救援者費用、⑨個人賠償責任、⑩弁護士費用、⑪借家人賠償責任、⑫学生生活用財産
 詳細は日本大学キャンパスサポートオフィス・損保ジャパンまでお問い合わせください。

Q03

A03

扶養者や学生本人に持病がある場合、疾病の補償には入れないのでしょうか?

ご加入いただくことは可能です。
 ただし、ご加入前に発病した疾病に対しては、保険金をお支払いできない場合がございます。
 また、ご加入前に発病した疾病であっても、ご加入後2年(保険期間1年以下の場合は1年)を経過した後に保険金支払事由が生じた場合は保険金を支払います。詳細はP19、「2.ご加入時における注意事項(告知義務等)」をご確認いただくか日本大学キャンパスサポートオフィス・損保ジャパンまでお問い合わせください。

Q04

A04

1年間一時払で全期間加入するよりも全期間一時払の方が掛金が高い場合があるのはなぜですか?

②③「学資費用保険金」のお支払い期間に違いが生じるのが理由です。
 下図を合わせてご確認ください。

POINT 全期一時払契約でのご加入がおすすめです!

全期一時払契約でのご加入と1年間一時払契約でのご加入の場合では、「学資費用保険金」のお支払期間に違いが生じます。

4年間一時払契約にご加入 → 1年生 2年生 3年生 4年生 (全期間お支払い)

1年間一時払契約にご加入 → 1年生 (1年間のみの支払) ※お支払いは1年生後期の1回のみ

全期一時払契約の場合、卒業までの学資費用が補償されます!

補償内容

日本大学だけの安心サポート・補償事例

保険料金表

お申込方法ご契約後のサービス

契約概要と注意喚起情報

お申込方法・ご加入について

STEP 1 プランのご確認

ご希望のプラン・保険期間の保険料をご確認ください。
(ご卒業までの長期一時払契約のご加入をおすすめします)

SS5・KS5
プラン

CHECK!

全期一時払
契約の方が
安心だな...

STEP 2 お申込・払込

2つの申込方法をご用意しています。

1 WEB申込 (振込手数料不要)

スマホ・タブレットで簡単申込!

詳細は別紙をご覧ください。
WEB申込は2024年1月9日から利用可能です。

- 表紙の2次元コードよりアクセスしてください。^{※3}
* PCからお手続きの場合:
<https://sjnk-pmd.dga.jp/lp/nichidai5>
- メールアドレスの登録後、ご加入手続きサイトの
手順に沿って加入者・学生情報などの
申込必要事項を入力してください。^{※2}
- 後日、ご入力いただいた住所に
払込票が届きます。

お近くのコンビニやスマホ決済アプリを
利用して払込ください。



※LINE Payの支払限度額は49,999円です。

2 ゆうちょ銀行・郵便局

同封の加入依頼書兼払込取扱票に
記入例を参考にして必要事項をご記入
ください。^{※2}

※振込手数料が必要となりますので、
別途ご用意ください。

お近くのゆうちょ銀行または
郵便局で保険料を
払込ください。



ゆうちょ銀行、郵便局における10万円を超える保険料のお振込について

- ATMでのお振込について
「10万円を超える現金による払込」は取扱いができません。窓口において、お手続きを行う方の本人確認書類
(運転免許証、パスポートなど)の提示が必要になります。本人確認済口座をお持ちの場合は、ATMからの送金は可能です。
- 「扶養者」と窓口に行かれる方が異なる場合
扶養者名の変更は行わず、**払込人欄**に手続きに行かれる方のお名前をご記入ください。
両者の本人確認書類を求められることがありますので、ご用意ください。

※2 職種・年齢・他保険加入状況・保険金請求歴などの事項により、ご加入をお断りしたり、引受条件を制限させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。
※3 「受信拒否設定」にされている方は「@sjnk-pmd.dga.jp」のドメインを受信できるように設定してください。

STEP 3 加入者証の送付

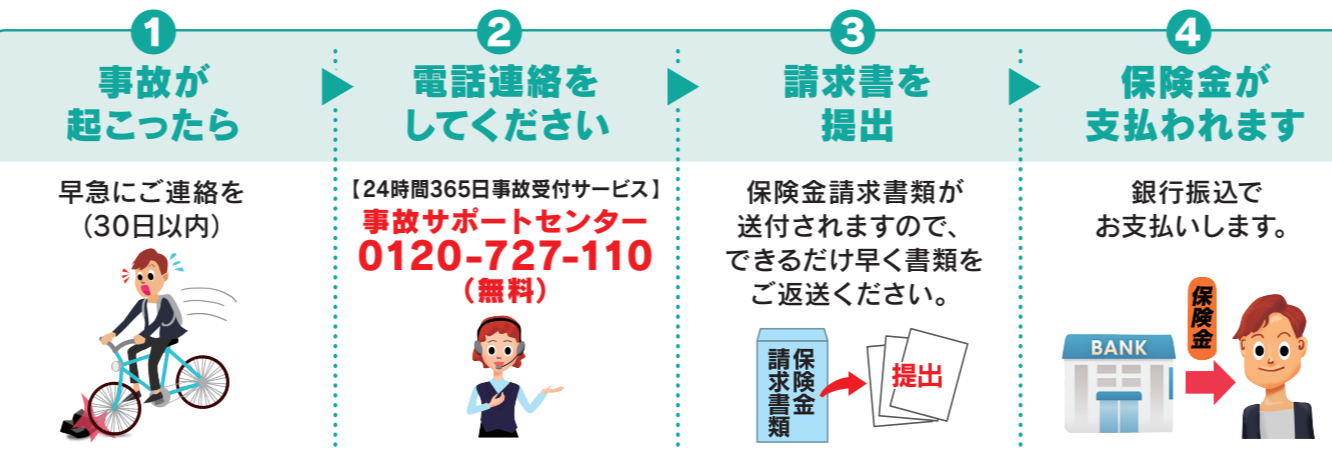
加入者証の送付は6月下旬から7月の予定です。

6月下旬
~7月

加入者証

- 加入者証が届くまでの間は、振込受領書 (WEB) または振替払込請求書兼受領証 (ゆうちょ) を
保管しておいてください。
- 加入者証が未着であっても補償開始日以降の事故については補償されますのでご安心ください。
- なお、7月を過ぎても加入者証が届かない場合は、日本大学キャンパスサポートオフィスまでご照会ください。
- 加入者証は大切に保管してください。
- インターンシップ先から保険証券の提出を求められた場合は加入者証のコピーを提出してください。

保険金のご請求について (万一、事故にあわれたら)



(注) 2023年4月1日よりヘルメットの着用が努力義務となりました。

LINEで事故のご連絡と保険金のご請求も可能です!

LINEの
保険金請求は
こちらから



トーク画面からご連絡が可能!

24時間
いつでも
連絡可能! ^{※1}

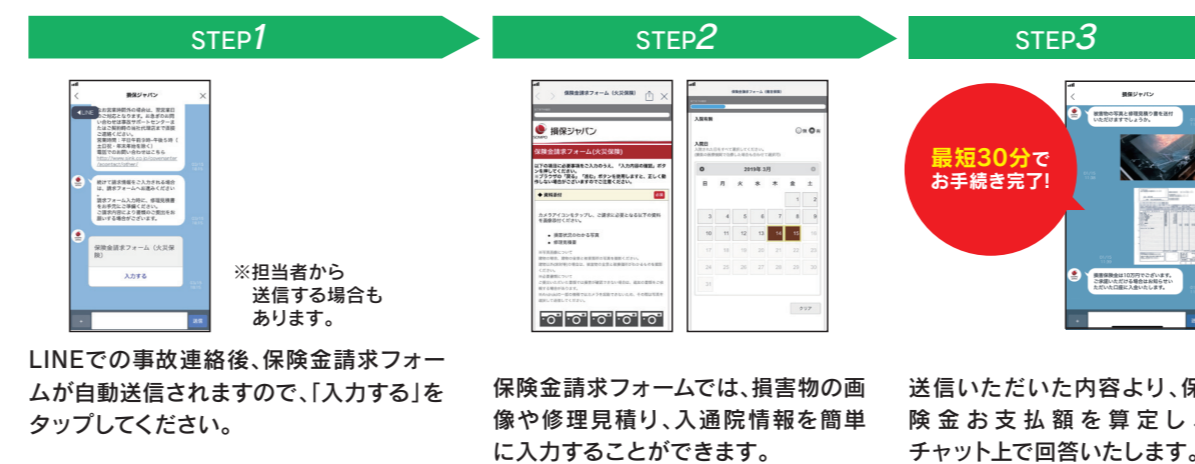
専用アプリなどの
インストール不要



保険金請求もチャットで完結!

書類の記入・郵送が
不要です! ^{※3}

チャットや画像で履歴が
残るので ^(※2) 分かりやすい



※1 営業時間外の場合は、翌営業日のご対応となります。営業時間: 平日午前9時~午後5時 (土日祝・年末年始を除く)
お急ぎのお問い合わせは**損保ジャパン事故サポートセンター(0120-727-110)**まで直接ご連絡ください。
※2 チャットの内容はセキュリティの高い損保ジャパンのサーバーに保存されます。
※3 ご請求いただく保険金の内容によって、別途書類のご提出が必要となる場合がございます。

アンケートへご協力をお願い

ご回答方法

以下2次元コードからご回答ください。



「学生ファースト」の精神で、より学生・生徒のための制度
となりますよう、皆さまの貴重なご意見・ご要望を本制度の
見直しに役立ててまいりたいと思っておりますので、ご協力をお願
いいたします。

※アンケートの所要時間は3分です。
※ご記入いただいた個人情報は、上記の利用目的のみに使用し、
第三者に提供することはありません。

ご契約後の安心サービス

日本大学学生生徒等総合保障制度にご加入いただくと
各種無料電話相談サービスがご利用いただけます!

被害事故・嫌がらせ相談窓口

被害事故または人格権侵害への対応が必要な際に、お電話でご相談いただくことができるサービスです。
警察OB・OG等トラブル対応の専門コンサルタントが、対応等についてアドバイスさせていただきます。
「弁護のちから」の保険金請求対象の確認や弁護士等への委任のご相談は対象外となりますので、事故サポートセ
ンターへのご連絡をお願いします。



被害事故・嫌がらせ相談窓口

弁護士費用、法律相談・書類作成費用の補償
弁護士紹介サービス

(注1) 本サービスは損保ジャパンの提携業者が提供します。
(注2) ご相談の際は、お名前、ご加入者番号等をお聞きすることがございますのでご了承ください。
(注3) ご利用は日本国内からにかぎりません。
(注4) 本サービスは予告なく変更または中止する場合がありますので、あらかじめご了承ください。
(注5) 弁護士費用に関する保険金をお支払いする事由が発生した場合は、右事故サポートセンターまたは取扱代理店までご連絡ください。事故サポートセンター: [受付時間] 24時間365日 0120-727-110
(注6) ご利用いただく際は、加入者証と一緒に届ける「被害事故・嫌がらせ相談窓口のご案内」に記載の専用電話番号までご連絡ください。

SOMPO 健康・生活サポートサービスのご案内

- 健康・医療相談サービス ●介護関連相談サービス
- 人間ドック等検診・検査紹介・予約サービス
- 医療機関情報提供サービス
- 専門医相談サービス (予約制)
- 法律・税務・年金相談サービス (予約制・30分間)
一般的な法律・税金に関する相談に、
弁護士、司法書士または税理士がお答えするものです。
- メンタルヘルス相談サービス
- メンタルITサポート (WEBストレスチェック) サービス



(注1) 本サービスは損保ジャパンのグループ会社およびその提携業者が提供します。
(注2) ご相談の際は、お名前、ご加入者番号等をお聞きすることがございますのでご了承ください。
(注3) ご利用は日本国内からにかぎりません。
(注4) ご相談内容やお取次ぎ事項によっては有料となるものがあります。
(注5) 本サービスは予告なく変更または中止する場合がありますので、あらかじめご了承ください。
(注6) ご利用いただく際は、加入者証と一緒に届ける「SOMPO 健康・生活サポートサービスのご案内」に記載の専用電話番号までご連絡ください。

保険金の種類	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いできない主な場合
(つづき)	(注2) 次のものは生活用動産に含まれません。 ①通貨、手形その他の有価証券(小切手を除きます。) ②定期券、クレジットカード、ローンカード、プリペイドカード、航空券、旅券その他これらに類する物 ③稿本、設計書、図案、証書(公正証書、身分証明書など一定の事実または権利義務関係を証明する文書をいいます。ただし、旅券および運転免許証を除きます。)、帳簿その他これらに類する物 ④貴金属、宝玉石および宝石ならびに書画、骨とう、彫刻物その他の美術品 ⑤義歯、義肢その他これらに類する物 ⑥ハングライダー、パラグライダー、サーフボード、ウインドサーフィン、ラジコン模型およびこれらの付属品 ⑦自動車、原動機付自転車、船舶(ヨット、モーターボート、水上バイク、ボートおよびカヌーを含みます。)、航空機、雪上オートバイ、ゴーカートおよびこれらの付属品 ⑧動物、植物等の生物 ⑨携帯電話・スマートフォン等の携帯式通信機器、ノート型パソコン等の携帯式電子事務機器およびこれらの付属品 ⑩コンタクトレンズ、眼鏡、サングラス、補聴器 ⑪ドローンその他の無人航空機および模型航空機ならびにこれらの付属品 など	⑫楽器の音色または音質の変化 など (※) 保険の対象を置いた状態でその事実または置いた場所を忘れることをいいます。
生活用動産の補償	学生生活用動産 保険金 (国内のみ補償) (注1)	

弁護士費用補償(弁護士費用総合補償特約)

特約と保険金の種類	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いできない主な場合						
弁護士費用 (注1)	被保険者が、保険期間中の原因事故によって発生した以下①・②のいずれかに該当するトラブル ^(※1) について、弁護士等への委任または弁護士等および行政書士への法律相談・書類作成依頼を行った場合は、それによって、事前に損保ジャパンの同意を得て、弁護士費用等または法律相談・書類作成費用を負担することにより被った損害に対して、弁護士費用保険金または法律相談・書類作成費用保険金をお支払いします。 ただし、被保険者の未成年の子が被った原因事故に関するトラブルについても対象となります。 なお、補償の対象となる原因事故によって被保険者が死亡した時は、保険金を請求する権利を有するのは法定相続人となります。 ① 被害事故に関するトラブル ケガを負わされた、財物を壊された、盗取 ^(※2) にあった等の被害を被ったことによるトラブルをいいます。 ② 人格権侵害に関するトラブル 不当な身体の拘束による自由の侵害、名誉き損、プライバシーの侵害、痴漢、ストーカー行為、いじめまたは嫌がらせにより、精神的苦痛を被ったことに関するトラブルをいいます。 (注) 警察等の公的機関または学校等の相談窓口等への届出等をし、その事実を客観的に証明できるトラブルにかぎります。	【全トラブルに共通の事由】 ①故意、重大な過失または契約違反 ②自殺行為 ^(※) 、犯罪行為または闘争行為 ③麻薬、大麻、あへん、覚せい剤またはシンナー等の使用 ④戦争、外国の武力行使、暴動(テロ行為を除きます。)、核燃料物質等によるもの ⑤地震、噴火またはこれらによる津波 ⑥国または公共団体の強制執行または即時強制 ⑦財物の欠陥、自然の消耗または性質によるさび、かび、変色、ねずみ食い、虫食い等。ただし、これにより身体の障害または他の財物の損壊が発生している場合については保険金をお支払いします。 ⑧被保険者または被保険者の未成年の子の職務遂行に関するトラブルおよび職場におけるいじめもしくは嫌がらせによる精神的苦痛に関するトラブル ⑨主として被保険者または被保険者の未成年の子の職務のために使用される動産または不動産の所有、使用または管理に起因する事由 ⑩債務整理および金銭消費貸借契約に関するトラブル(過払金の返還請求に関するトラブルを含みます。)。ただし、盗取による被害事故に関するトラブルについては保険金をお支払いします。 ⑪保険契約または共済契約に関する事由 ⑫被保険者または被保険者の未成年の子とその親族との間で発生した事由 ⑬環境汚染 ⑭環境ホルモン、石綿またはこれと同種の有害な特性に起因する事由 ⑮騒音、振動、悪臭、日照不足等 ⑯電磁波障害 など (※) この保険契約で保険金の支払対象となるトラブルの原因事故によって自殺し、かつ、支払条件を満たすことが明らかな場合については保険金をお支払いします。 【各トラブル固有の事由】 左記① 被害事故に関するトラブルに該当する場合 ⑰自動車等の所有、使用もしくは搭乗または管理に起因して発生した、被保険者または被保険者の未成年の子が被った被害事故に関するトラブル ⑱医師等が行う診療、診察、検査、診断、治療、看護または疾病の予防 ⑲あんま、マッサージ、指圧、鍼、灸または柔道整復等 ⑳薬剤師等による医薬品等の調剤、調整、鑑定、販売、授与またはこれらの指示 ㉑身体美容または整形 など						
法律相談・書類作成費用保険金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保険金種類</th> <th>お支払いする保険金の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>弁護士費用保険金</td> <td> 弁護士等への委任^(※3)によりトラブルを解決するために要する、報酬、訴訟費用、仲裁・和解または調停に要した費用等を負担することにより被った損害に対し、弁護士費用保険金をお支払いします。ただし、保険年度ごとに、弁護士費用の保険金額を限度とします。 $\text{弁護士費用保険金の額} = \text{損害の額} \times (100\% - \text{自己負担割合} 10\%)$ </td> </tr> <tr> <td>法律相談・書類作成費用保険金</td> <td> 弁護士等および行政書士への法律相談・書類作成費用(※3)の対価として弁護士等および行政書士に支払われるべき費用を負担することにより被った損害に対し、法律相談・書類作成費用保険金をお支払いします。ただし、保険年度ごとに、法律相談・書類作成費用の保険金額を限度とします。 $\text{法律相談・書類作成費用保険金の額} = \text{損害の額} - \text{自己負担額 } 1,000\text{円}$ </td> </tr> </tbody> </table>	保険金種類	お支払いする保険金の額	弁護士費用保険金	弁護士等への委任 ^(※3) によりトラブルを解決するために要する、報酬、訴訟費用、仲裁・和解または調停に要した費用等を負担することにより被った損害に対し、弁護士費用保険金をお支払いします。ただし、保険年度ごとに、弁護士費用の保険金額を限度とします。 $\text{弁護士費用保険金の額} = \text{損害の額} \times (100\% - \text{自己負担割合} 10\%)$	法律相談・書類作成費用保険金	弁護士等および行政書士への法律相談・書類作成費用(※3)の対価として弁護士等および行政書士に支払われるべき費用を負担することにより被った損害に対し、法律相談・書類作成費用保険金をお支払いします。ただし、保険年度ごとに、法律相談・書類作成費用の保険金額を限度とします。 $\text{法律相談・書類作成費用保険金の額} = \text{損害の額} - \text{自己負担額 } 1,000\text{円}$	
保険金種類	お支払いする保険金の額							
弁護士費用保険金	弁護士等への委任 ^(※3) によりトラブルを解決するために要する、報酬、訴訟費用、仲裁・和解または調停に要した費用等を負担することにより被った損害に対し、弁護士費用保険金をお支払いします。ただし、保険年度ごとに、弁護士費用の保険金額を限度とします。 $\text{弁護士費用保険金の額} = \text{損害の額} \times (100\% - \text{自己負担割合} 10\%)$							
法律相談・書類作成費用保険金	弁護士等および行政書士への法律相談・書類作成費用(※3)の対価として弁護士等および行政書士に支払われるべき費用を負担することにより被った損害に対し、法律相談・書類作成費用保険金をお支払いします。ただし、保険年度ごとに、法律相談・書類作成費用の保険金額を限度とします。 $\text{法律相談・書類作成費用保険金の額} = \text{損害の額} - \text{自己負担額 } 1,000\text{円}$							

(注1) 補償内容が同様のご契約^(※1)が他にある場合は、補償が重複することがあります。補償が重複すると、対象となる事故については、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。ご加入にあたっては、補償内容の差異や保険金額をご確認いただき、補償・特約の要否をご判断ください。^(※2)

(※1) 傷害保険の他、火災保険や自動車保険などにセットされる特約や他社のご契約を含みます。

(※2) 1契約のみに補償・特約をセットした場合、ご契約を解約した時や、家族状況の変化(同居から別居への変更等)により被保険者が補償の対象外になった時などは、補償がなくなることがありますので、ご注意ください。

(注2) 複数のご契約にセットされても、保険金のお支払限度額は、それらのご契約のうち最も高い保険金額となります。

(注3) 初年度加入の締結後に保険金のお支払条件の変更があった場合は、次の①または②の保険金の額のうち、いずれか低い額をお支払いします。ただし、入院の原因となった疾病を被った時から起算して1年を経過した後に入院を開始した場合を除きます。

①被保険者が疾病を被った時のお支払条件により算出された保険金の額
②被保険者が入院を開始した時のお支払条件により算出された保険金の額

保険金の種類	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いできない主な場合
(つづき)	(※1) 以下の手術は対象となりません。 創傷処理、皮膚切開術、テプリードマン、骨または関節の非観血的または徒手的な整復術・整復固定術および授動術、抜歯手術、鼻焼灼術、美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査のための手術、公的医療保険制度における医師診療報酬点数表で手術料の算定対象とならない乳房再建術、視力矯正を目的としたレーザー・冷凍凝固による眼球手術(レーシック手術等) など (※2) 先進医療に該当する手術は、治療を直接の目的としてメス等の器具を用いて患部または必要部位に切除、摘出等の処置を施すものにかぎります。 (※3) 重大手術とは以下の手術をいいます。 ①開頭手術(穿頭術を含みます。) ②悪性新生物に対する開胸手術および開腹手術(胸腔鏡・縦隔鏡・腹腔鏡を用いた手術を含みます。) ③心臓・大動脈・大静脈・肺動脈・冠動脈の病変に対する開胸手術および開腹手術④四肢切断術(手指・足指を除きます。) ⑤脊髄(せきずい)腫摘出術 ⑥日本国内で行われた、心臓・肺・肝臓・脾(すい)臓・腎(じん)臓(それぞれ、人工臓器を除きます。)の全体または一部の移植手術。ただし、臓器の移植に関する法律(平成9年法律第104号)に規定する移植手術にかぎります。 2) 骨髄幹細胞採取手術 ^{(※1)(※2)} を受けた場合は、保険期間中に確認検査 ^(※3) を受けた時を疾病を被った時とみなして、(1)と同様の保険金額を疾病手術保険金としてお支払いします。 (※1) 組織の機能に障害がある者に対して骨髄幹細胞を移植することを目的とした被保険者の骨髄幹細胞を採取する手術をいい、末梢血幹細胞採取を除きます。また、骨髄幹細胞の提供者と受容者が同一人となる自家移植の場合を除きます。 (※2) ご加入初年度の保険期間の開始時からその日を含めて1年経過した後を受けた場合にお支払いの対象となります。 (※3) 「確認検査」とは、骨髄幹細胞の受容者との白血球の型等の適合等を確認するための検査のうち、最初に行ったものをいいます。ただし、骨髄バンクドナーの登録の検査を除きます。 疾病手術保険金は、手術を受けられることにお支払いしますが、手術の種類によっては、お支払いする回数・保険金の額に以下(1)から(4)までの制限があります。 (1) 時期を同じくして2種類以上の手術を受けた場合、疾病手術保険金の額の最も高いいずれか1つの手術についてのみお支払いします。 (2) 同一の手術(同一の先進医療に該当する手術を含みます。)を2回以上受けた場合で、それらの手術が一連の手術 ^(※1) に該当する時は、同一手術期間 ^(※2) に受けた一連の手術 ^(※1) については、疾病手術保険金の額の最も高いいずれか1つの手術についてのみお支払いします。 (※1) 一連の手術とは、医師診療報酬点数表または歯科診療報酬点数表において、一連の治療過程に連続して受けた場合でも手術料が1回のみ算定されるものとして定められている手術をいいます。 (※2) 同一手術期間とは、一連の手術のうち最初に手術を受けた日からその日を含めて60日間をいいます。また、同一手術期間経過後に一連の手術を受けた場合は、直前の同一手術期間経過後最初にその手術を受けた日からその日を含めて60日間を新たな同一手術期間とします。 (3) 医師診療報酬点数表または歯科診療報酬点数表において、手術料が1日につき算定されるものとして定められている手術を受けた場合は、その手術を受けた1日目についてのみお支払いします。 (4) 放射線治療を2回以上受けた場合は、施術の開始日から60日の間に1回のお支払いを限度とします。	<前ページより続きます。>
病気の補償(国内外補償)	疾病手術保険金 (注3)	
賠償責任の補償	借家人賠償責任保険金 (国内のみ補償) (注1)	<ul style="list-style-type: none"> ①故意 ②心神喪失による損害 ③借戸室の改築、増築、取りこわし等の工事による損害 ④戦争、外国の武力行使、暴動(テロ行為を除きます。)、核燃料物質等による損害 ⑤地震、噴火またはこれらによる津波 ⑥借戸室の貸主との間に損害賠償に関する特別の約定がある場合においてその約定によって加重された損害賠償責任 ⑦借戸室を貸主に引き渡した後に発見された借戸室の損壊に起因する損害賠償責任 など
生活用動産の補償	学生生活用動産 保険金 (国内のみ補償) (注1)	<ul style="list-style-type: none"> ①故意または重大な過失 ②戦争、外国の武力行使、暴動(テロ行為を除きます。)、核燃料物質等によるもの ③地震、噴火またはこれらによる津波 ④欠陥 ⑤自然の消耗もしくは性質によるさび、かび、変色またはねずみ食い、虫食い等 ⑥機能に支障のないすり傷、塗料のはがれ等 ⑦偶然な外来の事故に直接起因しない電気的、機械的事故 ⑧置き忘れ^(※)または紛失 ⑨修理、調整の作業上の過失または技術の拙劣によって生じた損害 ⑩台風、暴風、暴風雨、旋風、たつ巻、洪水、高潮、豪雨等の風水災によって生じた損害 ⑪楽器の弦(ピアノ線を含みます。))の切断または打楽器の打皮の破損

その他ご注意いただきたいこと

保険金額は、高額療養費制度等の公的保険制度を踏まえ設定してください。公的保険制度の概要につきましては、金融庁のホームページ (<https://www.fsa.go.jp/ordinary/insurance-portal.html>)等をご確認ください。

〈用語のご説明〉

用語	用語の定義						
先進医療	病院等において行われる医療行為のうち、一定の施設基準を満たした病院等が厚生労働省への届出により行う高度な医療技術をいいます。対象となる先進医療の種類については、保険期間中に変更となることがあります。詳しくは厚生労働省ホームページをご覧ください。 (https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/sensiniryu/kikan.html)						
治療	医師が必要であると認め、医師が行う治療をいいます。ただし、被保険者が医師である場合は、被保険者以外の医師による治療をいいます。						
通院	病院もしくは診療所に通い、または往診により、治療を受けることをいいます。ただし、治療を伴わない、薬剤、診断書、医療器具等の受領等のためのものは含みません。						
入院	自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。						
放射線治療	次の①または②のいずれかに該当する診療行為をいいます。 ① 公的医療保険制度における医科診療報酬点数表に、放射線治療料の算定対象として列挙されている診療行為 ^(※) 。ただし、血液照射を除きます。 ② 先進医療に該当する放射線照射または温熱療法による診療行為。 (※) 歯科診療報酬点数表に放射線治療料の算定対象として列挙されている診療行為のうち、医科診療報酬点数表においても放射線治療料の算定対象として列挙されている診療行為を含みます。						
未婚	これまでに婚姻歴がないことをいいます。						
免責金額	支払保険金の算出にあたり、損害の額から控除する自己負担額をいいます。						
保険年度	初年度については、保険期間の初日から1年間、次年度以降については、それぞれの保険期間の初日応当日から1年間をいいます。ただし、保険期間に1年未満の端日数がある保険契約の場合は、初年度については、保険期間の初日からその端日数期間、第2年度については、初年度の末日の翌日から1年間とし、以後同様とします。						
原因事故	<p>トラブルの原因となった偶然な事故または事由をいいます。原因事故の発生の時は、それぞれのトラブルごとに以下の時をいいます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>トラブルの種類</th> <th>原因事故の発生の時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.被害事故に関するトラブル</td> <td>被保険者または被保険者の未成年の子が被害を被った時</td> </tr> <tr> <td>2.人格権侵害に関するトラブル</td> <td>被保険者または被保険者の未成年の子が精神的苦痛を初めて被った時</td> </tr> </tbody> </table>	トラブルの種類	原因事故の発生の時	1.被害事故に関するトラブル	被保険者または被保険者の未成年の子が被害を被った時	2.人格権侵害に関するトラブル	被保険者または被保険者の未成年の子が精神的苦痛を初めて被った時
トラブルの種類	原因事故の発生の時						
1.被害事故に関するトラブル	被保険者または被保険者の未成年の子が被害を被った時						
2.人格権侵害に関するトラブル	被保険者または被保険者の未成年の子が精神的苦痛を初めて被った時						
財物	有体物をいい、データ、ソフトウェア、プログラム等の無体物のほか、著作権、特許権、商号権、漁業権、営業権、鉱業権その他これらに類する権利等の財産権を含みません。						
財物の損壊	財物の滅失、汚損または損傷をいいます。						
被保険者の未成年の子	被保険者が親権を有する、未成年の子をいいます。なお、被保険者との続柄は、原因事故発生時におけるものをいいます。						
弁護士等	弁護士または司法書士法(昭和25年法律第197号)第3条第2項第1号から第3号までに定める条件をすべて満たす司法書士をいいます。						
保険金請求権者	弁護士費用補償においては、トラブルの当事者である被保険者をいいます。ただし、被害事故に関するトラブルまたは人格権侵害に関するトラブルにおける原因事故によって被保険者が死亡した場合は、その法定相続人として、法律上の損害賠償請求に関する弁護士等への委任または弁護士等および行政書士への法律相談・書類作成依頼を行う者を含みます。						
1回の入院	入院が終了した日からその日を含めて180日を経過した日までの期間中に、同一の疾病(前の入院の原因となった疾病と医学上密接な関係があると認められる疾病を含みます。)により再入院された場合は、前後の入院を合わせて1回の入院とみなします。保険金をお支払いすべき入院中に、保険金をお支払いすべき他の疾病を被った場合は、当初の入院とその後の他の疾病による入院を合わせて1回の入院とみなします。						
配偶者	婚姻の相手方をいい、内縁の相手方 ^(※1) および同性パートナー ^(※2) を含みます。 (※1) 内縁の相手方とは、婚姻の届出をしていないために、法律上の夫婦と認められないものの、事実上婚姻関係と同様の事情にある方をいいます。 (※2) 同性パートナーとは、戸籍上の性別が同一であるために、法律上の夫婦と認められないものの、婚姻関係と異ならない程度の実質を備える状態にある方をいいます。 (注) 内縁の相手方および同性パートナーは、婚姻の意思(同性パートナーの場合は、パートナー関係を将来にわたり継続する意思)をもち、同居により婚姻関係に準じた生活を営んでいる場合にかぎり、配偶者を含みます。						
親族	6親等内の血族、配偶者または3親等内の姻族をいいます。						

注意喚起情報のご説明

ご加入に際して、特にご注意いただきたいこと

1. クーリングオフ

この保険は団体契約であり、クーリングオフの対象とはなりません。

2. ご加入時における注意事項(告知義務等)

- ご加入の際は、加入依頼書の記載内容またはweb上の加入フォームへの入力内容に間違いがないか十分ご確認ください。
- 加入依頼書の記載内容またはweb上の加入フォームへの入力内容は、損保ジャパンが公平な引受判断を行ううえで重要な事項となります。
- ご契約者または被保険者には、告知事項^(※)について、事実を正確にご回答いただく義務(告知義務)があります。
(※)「告知事項」とは、危険に関する重要な事項のうち、加入依頼書の記載内容またはweb上の加入フォームへの入力とすることによって損保ジャパンが告知を求めたものをいい、他の保険契約等に関する事項を含みます。
<告知事項>この保険における告知事項は、次のとおりです。
★被保険者の職業または職務
★部科校コード
★他の保険契約等^(※)の加入状況
(※)「他の保険契約等」とは、個人用傷害所得総合保険、傷害総合保険、普通傷害保険、家族傷害保険、交通事故傷害保険、ファミリー交通傷害保険、積立傷害保険等、この保険契約の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
*口頭でお話し、または資料提示されただけでは、告知していただいたことにはなりません。
*告知事項について、事実を加入依頼書に記入またはweb上の加入フォームへ入力されなかった場合または事実と異なることを加入依頼書に記入またはweb上の加入フォームへ入力された場合は、ご契約を解除することや、保険金をお支払いできないことがあります。
- 次の場合にも、保険金をお支払いできないことがあります。この場合、ご加入初年度の保険期間の開始時からの経過年数は問いません。
*ご契約者が保険金を不法に取得する目的または第三者に保険金を不法に取得させる目的をもって契約した場合
*ご契約者、被保険者または保険金を受け取るべき方の詐欺または強迫によって損保ジャパンが契約した場合 など
- 死亡保険金をお支払いする場合は、被保険者の法定相続人にお支払いします。死亡保険金受取人について特定の方を定める場合は、所定の方法により保険者の同意の確認手続きが必要です。
- ご加入初年度の保険期間の開始時^(※1)より前に発病^(※2)した疾病に対しては、保険金をお支払いできません。ただし、ご加入初年度の保険期間の開始時^(※1)より前に発病^(※2)した疾病であっても、ご加入初年度の契約が継続されており、ご加入初年度の保険期間の開始時^(※1)からその日を含めて2年(保険期間1年以下の場合は1年)を経過した後に保険金の支払事由(入院を開始された場合や手術を受けられた場合等)が生じた場合は、その保険金の支払事由に対しては保険金をお支払いします。
(※1) 継続時に新たに補償を拡大する特約を追加された場合は、追加された特約についてはそのセットした日をいいます。
(※2) 医師の診断による発病の時をいいます。ただし、その疾病の原因として医学上重要な関係がある疾病が存在する場合は、その医学上重要な関係がある疾病の発病の時をいいます。また、先天性異常については、医師の診断により初めて発見された時をいいます。
- 弁護士費用総合補償特約において、ご加入初年度の保険期間の開始時(中途加入の場合は中途加入時)より前に、原因事故が発生していた場合または保険金請求権者が原因事故の発生するおそれが生じたことを知っていた場合等は、保険金をお支払いできません。

3. ご加入後における留意事項(通知義務等)

- 加入依頼書の記載内容またはweb上の加入フォームへの入力内容の職業または職務を変更された場合(新たに職業に就かれた場合または職業をやめられた場合を含みます。)は、ご契約者または被保険者には、遅滞なく取扱代理店または損保ジャパンまでご通知いただく義務(通知義務)があります。
◆変更前と変更後の職業または職務に対して適用される保険料に差額が生じる場合は、所定の計算により算出した額を返還または請求します。追加保険料のお支払いがなかった場合やご通知がなかった場合は、ご契約を解除することや、保険金を削減してお支払いすることがあります。
◆この保険では、下欄記載の職業については、お引受けの対象外としています。このため、上記にかかわらず、職業または職務の変更が生じ、これらの職業に就かれた場合は、ご契約を解除しますので、あらかじめご了承ください。ご契約が解除になった場合、「保険金の支払事由」が発生している時であっても、変更の事実が生じた後に発生した事故によるケガに対しては、保険金をお支払いできません。

プロボクサー、プロレスラー、ローラーゲーム選手(レフリーを含みます)、力士その他これらと同程度またはそれ以上の危険を有する職業

◆扶養者が変わった場合は、遅滞なく取扱代理店または損保ジャパンまでご通知ください。

- 加入依頼書の記載内容またはweb上の加入フォームへの入力内容の住所または通知先を変更された場合は、遅滞なく取扱代理店または損保ジャパンまでご通知ください。
- ご加入内容の変更を希望される場合は、あらかじめ取扱代理店または損保ジャパンまでご通知ください。また、ご加入内容の変更に伴い保険料が変更となる場合は、所定の計算により算出した額を返還または請求します。
- 団体から脱退される場合は、必ず取扱代理店または損保ジャパンにお申し出ください。
<被保険者による解除請求(被保険者離脱制度)について>
被保険者は、この保険契約(その被保険者に係る部分にかぎります。)を解除することを求めることができます。お手続き方法につきましては、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。
<重大事由による解除等>
■保険金を支払わせる目的で支払事由等を生じさせた場合や保険契約者、被保険者または保険金受取人が暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合などは、ご契約を解除することや、保険金をお支払いできないことがあります。
<他の身体障害または疾病の影響>
■すでに存在していたケガや後遺障害、病気の影響などにより、保険金をお支払いするケガや病気の程度が重くなった時は、それらの影響がなかったものとして保険金をお支払いします。

4. 責任開始期

- 保険責任は保険期間初日の午前0時に始まり、中途加入の場合は、受付日の翌日午前0時より保険責任が始まります。

5. 事故が起きた場合の取扱い

■保険金支払事由に該当した場合は、ただちに損保ジャパンまたは取扱代理店までご通知ください。事故の発生日(疾病の場合は、入院を開始した日あるいは手術を受けた日)からその日を含めて30日以内にご通知がない場合は、保険金の全額または一部をお支払いできないことがあります。

■弁護士等への委任または弁護士等および行政書士への法律相談・書類作成依頼をおこなわれる場合は、所定の事項について、事前に損保ジャパンに書面でご通知ください。事前に損保ジャパンの承認を得ることなく弁護士等への委任または弁護士等および行政書士への法律相談・書類作成依頼をおこなった場合は、保険金の全額または一部をお支払いできないことがあります。

■被保険者が法律上の賠償責任を負担される事故が発生した場合は、必ず損保ジャパンにご相談のうえ、交渉をおすすめください。事前に損保ジャパンの承認を得ることなく賠償責任を認めたり、賠償金をお支払いになったりした場合は、保険金の全額または一部をお支払いできないことがあります。また、盗難による損害が発生した場合はただちに警察署へ届け出てください。

(注)個人賠償責任補償特約をセットした場合、日本国内において発生した事故については、損保ジャパンが示談交渉をお引き受けし事故の解決にあたる「示談交渉サービス」がご利用いただけます。示談交渉サービスのご提供にあたっては、被保険者および損害賠償請求権者の方の同意が必要となります。なお、以下の場合は示談交渉サービスをご利用いただけませんのでご注意ください。

- ・被保険者の負担する法律上の損害賠償責任の額が保険金額を明らかに超える場合
- ・損害賠償に関する訴訟が日本国外の裁判所に提起された場合 など

※借家人賠償責任補償特約の対象となる事故については示談交渉サービスはありません。相手の方との示談につきましては、損保ジャパンにご相談いただきながら被保険者ご自身で交渉をすすめていただくことになります。

■保険金のご請求にあたっては、以下に掲げる書類のうち、損保ジャパンが求めるものを提出してください。

必要となる書類	必要書類の例
①保険金請求書および保険金請求権者が確認できる書類	保険金請求書、印鑑証明書、戸籍謄本、委任状、代理請求申請書、住民票 など
②事故日時・事故原因および事故状況等が確認できる書類	傷害状況報告書、就業不能状況報告書、疾病状況報告書、事故証明書、メーカーや修理業者等からの原因調査報告書、紛争状況申告書、原因事故の内容を確認できる客観的書類 など
③傷害または疾病の程度、保険の対象の価値、損害の額、損害の程度および損害の範囲、復旧の程度等が確認できる書類	①被保険者の身体の傷害または疾病に関する事故、他人の身体の障害に関する賠償事故の場合 死亡診断書(写)、死体検案書(写)、診断書、診療報酬明細書、入院通院申告書、治療費領収書、診察券(写)、運転免許証(写)、レントゲン(写)、所得を証明する書類、休業損害証明書、源泉徴収票、災害補償規定、補償金受領書 など ②携行品等に関する事故、他人の財物の損壊に関する賠償事故の場合 修理見積書、写真、領収書、図面(写)、被害品明細書、賃貸借契約書(写)、売上高等営業状況を示す帳簿(写) など ③弁護士費用または法律相談・書類作成費用を負担した場合 弁護士等への委任または法律相談・書類作成依頼それぞれの発生日時、所要時間および事案の内容を確認できる客観的書類、弁護士費用等または法律相談・書類作成費用それぞれの金額を確認できる客観的書類、弁護士等の委任契約書、裁判所の受領印が押印された調停等に関する申立書または訴状の写し、調停調書、和解調書、審判書、示談書または判決書その他これに代わるべき書類 など
④保険の対象であることが確認できる書類	売買契約書(写)、保証書 など
⑤公の機関や関係先等への調査のために必要な書類	同意書 など
⑥被保険者が損害賠償責任を負担することが確認できる書類	示談書 ^(※) 、判決書(写)、調停調書(写)、和解調書(写)、相手の方からの領収書、承諾書 など
⑦損保ジャパンが支払うべき保険金の額を算出するための書類	他の保険契約等の保険金支払内容を記載した支払内訳書 など

(※) 保険金は、原則として被保険者から相手の方へ賠償金を支払った後にお支払いします。

(注1) 保険金支払事由の内容・程度等に応じ、上記以外の書類もしくは証拠の提出または調査等にご協力いただくことがあります。

(注2) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合は、ご親族のうち損保ジャパン所定の条件を満たす方が、代理人として保険金を請求できることがあります。

■上記の書類をご提出いただく等、所定の手続きが完了した日からその日を含めて30日以内に、損保ジャパンが保険金をお支払いするために必要な事項の確認を終え、保険金をお支払いします。ただし、特別な照会または調査等が不可欠な場合は、損保ジャパンは確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を通知し、お支払いまでの期間を延長することがあります。詳しい内容につきましては、損保ジャパンまでお問い合わせください。

■病気やケガをされた場合等は、この保険以外の保険でお支払いの対象となる可能性があります。また、ご家族の方が加入している保険がお支払対象となる場合もあります。損保ジャパン・他社を問わず、ご加入の保険証券等をご確認ください。

■疾病保険特約にご加入の場合、初年度加入および継続加入の保険期間を通算して1,000日分の保険金をお支払いした場合、満期時にご継続をお断りすることがあります。

6. 保険金をお支払いできない主な場合

本書の補償内容【保険金をお支払いする主な場合とお支払いできない主な場合】をご確認ください。

7. 中途脱退と中途脱退時の返れい金等

この保険から脱退(解約)される場合は、取扱代理店または損保ジャパンにご連絡ください。なお、脱退(解約)に際しては、ご加入時の条件により、ご加入の保険期間のうち未経過であった期間(保険期間のうちまだ過ぎていない期間)の保険料を返れいする場合があります。

(注)ご加入後、被保険者が死亡された場合は、その事実が発生した時にその被保険者に係る部分についてご契約は効力を失います。また、死亡保険金をお支払いすべきケガによって被保険者が死亡された場合において、一時払でご契約の時は、その保険金が支払われるべき被保険者の保険料を返還しません。また、分割払でご契約の時は、死亡保険金をお支払いする前に、その保険金が支払われるべき被保険者の未払込分割保険料の全額を一時にお支払いいただきます。詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

8. 保険会社破綻時の取扱い

引受保険会社が経営破綻した場合または引受保険会社の業務もしくは財産の状況に照らして事業の継続が困難となり、法令に定める手続きに基づきご契約条件の変更が行われた場合は、ご契約時にお約束した保険金・解約返れい金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。

この保険は損害保険契約者保護機構の補償対象となりますので、引受保険会社が経営破綻した場合は、以下のとおり補償されます。

(1) 保険期間が1年以内の場合は、保険金・解約返れい金等の8割まで(ただし、破綻時から3か月までに発生した事故による保険金は全額)が補償されます。

(2) 保険期間が1年を超える場合は、保険金・解約返れい金等の9割^(注)までが補償されます。

(注) 保険期間が5年を超え、主務大臣が定める率より高い予定利率が適用されているご契約については、追加で引き下げとなる場合があります。

施設所有管理者賠償責任保険については、ご契約者が個人、小規模法人(引受保険会社の経営破綻時に常時使用する従業員等の数が20名以下である法人をいいます。)またはマンション管理組合(以下あわせて「個人等」といいます。)である場合にかぎり、損害保険契約者保護機構の補償対象となります。

補償対象となる保険契約については、引受保険会社が経営破綻した場合は、保険金・解約返れい金等の8割まで(ただし、破綻時から3か月までに発生した事故による保険金は全額)が補償されます。なお、ご契約者が個人等以外の保険契約であっても、その被保険者である個人等がその保険料を実質的に負担すべきこととされているもののうち、その被保険者にかかる部分については、上記補償の対象となります。

損害保険契約者保護機構の詳細につきましては、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

9. 個人情報の取扱いについて

■保険契約者(団体)は、本契約に関する個人情報を、損保ジャパンに提供します。

■損保ジャパンは、本契約に関する個人情報を、本契約の履行、損害保険等損保ジャパンの取扱う商品・各種サービスの案内・提供、等を行うために取得・利用し、その他業務上必要とする範囲で、業務委託先、再保険会社等(外国にある事業者を含みます。)に提供等を行う場合があります。また、契約の安定的な運用を図るために、加入者の保険金請求情報等を契約者に対して提供することがあります。なお、保健医療等のセンシティブ情報(要配慮個人情報を含みます。)の利用目的は、法令等に従い、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定します。個人情報の取扱いに関する詳細(国外在住者の個人情報を含みます。)については、損保ジャパン公式ウェブサイト(https://www.sompo-japan.co.jp/)をご覧ください。取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせ願います。

申込人(加入者)および被保険者は、これらの個人情報の取扱いに同意のうえ、ご加入ください。

ご加入内容確認事項

本確認事項は、万一の事故の際にお客さまに安心して保険をご利用いただくために、ご加入いただく保険商品がお客さまのご意向に沿っていること、ご加入いただくうえで特に重要な事項を正しくご記入いただいていること等をお客さまご自身に確認していただくためのものです。

お手数ですが、以下の事項について、再度ご確認ください。

なお、ご確認にあたりご不明な点がございましたら、パンフレットに記載の問い合わせ先までご連絡ください。

❗ もう一度ご確認ください ❗

1. 保険商品の次の補償内容等が、お客さまのご意向に沿っているかをご確認ください。

- 補償の内容(保険金の種類)、セットされる特約 保険金額 保険期間
- 保険料、保険料払込方法 満期返れい金・契約者配当金がないこと

2. ご加入いただく内容に誤りがないかをご確認ください。

以下の項目は、保険料を正しく算出したり、保険金を適切にお支払いしたりする際に必要な項目です。内容をよくご確認ください(告知事項について、正しく告知されているかをご確認ください)。

- 被保険者の「生年月日」(または「満年齢」)、「性別」は正しいですか。
- パンフレットに記載の「他の保険契約等」について、正しく告知されているかをご確認いただきましたか。
- 以下の【補償重複についての注意事項】をご確認いただきましたか。

【補償重複についての注意事項】

補償内容が同様の契約が他にある場合は、補償が重複することがあります。補償が重複すると、対象となる事故については、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。ご加入にあたっては、補償内容の差異や保険金額をご確認いただき、補償・特約の要否をご判断ください。

職種級別はご加入いただくご契約において保険料を正しく算出したり、保険金を適切にお支払いしたりする際に必要な項目です。被保険者ご本人の「職種級別」は正しいですか。

職種級別	職業・職種
A級	下記以外
B級	木・竹・草・つる製品製造作業、漁業作業、建設作業(高所作業の有無を問いません。)、採鉱・採石作業、自動車運転者(バス・タクシー運転者、貨物自動車運転者等を含むすべての自動車運転者)、農林業作業

※1 オートテスター、オートバイ競争選手、自転車競争選手、自動車競争選手、猛獣取扱者(動物園の飼育係を含みます。)、モーターボート競争選手の方等は上表の分類と保険料が異なります。

※2 プロボクサー、プロレスラー、力士、ローラーゲーム選手(レフリーを含みます。)の方等についてはお引き受けできません。

加入依頼書または申込画面の「部科校コード」欄へ正しく告知されているかをご確認いただきましたか。

3. お客さまにとって重要な事項(契約概要・注意喚起情報の記載事項)をご確認いただきましたか。

特に「注意喚起情報」には、「保険金をお支払いできない主な場合」等お客さまにとって不利益となる情報や、「告知義務・通知義務」が記載されていますので必ずご確認ください。

保険会社等の相談・苦情・連絡窓口 *おかけ間違いにご注意ください。

■ 指定紛争解決機関

損保ジャパンは、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。損保ジャパンとの間で問題を解決できない場合は、一般社団法人日本損害保険協会に解決の申し立てを行うことができます。

一般社団法人日本損害保険協会
そんぽADRセンター

〈ナビダイヤル〉 通話料有料 0570-022808 受付時間: 平日の午前9時15分から午後5時まで(土・日・祝日・年末年始は休業)
詳しくは、一般社団法人日本損害保険協会のホームページをご覧ください。(https://www.sonpo.or.jp/)